

「日米グローバル地方ゼロカーボン促進イニシアティブ」

日本国環境省
アメリカ合衆国大統領特使オフィス

1. 背景

世界が脱炭素でレジリエントな社会の実現のための取組を加速するなか、都市と地域が、社会と経済の基盤として、どのように気候変動に取り組んでいくかについて、関心が高まっている。脱炭素でレジリエントな社会の実現のためには、コミュニティに直結した活動を行う地方の政策が必要であり、中央政府はこれらの政策を促すために不可欠な役割を有する。

日本とアメリカ合衆国の実施者は、第三国、特にインド太平洋諸国における脱炭素社会への移行の加速化に関する協力を進める。両国の関係者は、気候目標の達成において地方自治体が果たす役割が極めて重要であることを認識し、2021年4月に日米首脳間で合意した「日米気候パートナーシップ」に基づき、地方の気候行動を認識し、支援し、加速するための地球規模での行動を促進するために連携する。

このイニシアティブは、州又は県レベルから都市又は国レベルまで、地方の異なるレベルにおける脱炭素と適応に関する地域の取組の様々なベストプラクティスを共有すること、また、国際協力によって地方による自身の能力向上を促すことを目的とする。

地方の政策活動は、現地の特徴に応じて、計画から実行まで様々な課題がある。知識の共有と活動の支援は、地方政府が効果的に脱炭素でレジリエントな社会に向けた取組を加速することに役に立つ。

2. 活動

1. 知識の共有

両国の関連する実施者は、来年始めに第2回の「脱炭素都市国際フォーラム」を招集して、地方と国際機関の様々な関係者の招待するために活動する。

2. 活動の支援

両国の関連する実施者は、国境を越える「脱炭素ドミノ効果」の事例を増やすため、既存のフレームワークを活用して、それらの間で相乗効果を作って、第三国における脱炭素と適応に関する地方の政策の策定と実行に対する支援を模索する。